

公益財団法人東京しごと財団における令和7年度事業の公募について

1	総則	以下に示す事業の企画競争の実施については、この文書及び各事業別の募集要項によるものとする。						
2	募集要項	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">件名</td> <td>令和7年度中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業業務委託</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">概要</td> <td> <p>中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業では、中小企業等における技術者の人材の確保と定着を支援することを目的として、企業の中核を担う若手人材の技術者採用を希望している都内中小企業等に、奨学金の貸与を受けている大学生等が就職して1年間継続して在籍した場合、東京都と中小企業等がそれぞれ出えん金を負担し、（公財）東京しごと財団が奨学金返還費用相当額の一部を奨学金貸与団体に直接支払う方法によって助成している。</p> <p>本事業の実施に際し、企業の魅力を発信し大学生等への訴求力のある専用ウェブサイト及び電子申請システムの運用や企業支援、効果的な広報等の業務委託を実施する。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td> <p>募集要項は、当事業の財源たる東京都予算確定前の時点で作成しており、回数、定員数の増減や項目の改廃、選定方法等の変更がありうるものとする。回数・定員数、事業内容、選定方法等に変更があった場合は、すみやかに書類提出事業者宛に連絡する。また、本事業の契約は、令和7年3月31日までに当財団の令和7年度収支予算が理事会で承認された場合において、令和7年4月1日に確定するものとする。</p> </td> </tr> </table>	件名	令和7年度中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業業務委託	概要	<p>中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業では、中小企業等における技術者の人材の確保と定着を支援することを目的として、企業の中核を担う若手人材の技術者採用を希望している都内中小企業等に、奨学金の貸与を受けている大学生等が就職して1年間継続して在籍した場合、東京都と中小企業等がそれぞれ出えん金を負担し、（公財）東京しごと財団が奨学金返還費用相当額の一部を奨学金貸与団体に直接支払う方法によって助成している。</p> <p>本事業の実施に際し、企業の魅力を発信し大学生等への訴求力のある専用ウェブサイト及び電子申請システムの運用や企業支援、効果的な広報等の業務委託を実施する。</p>	その他	<p>募集要項は、当事業の財源たる東京都予算確定前の時点で作成しており、回数、定員数の増減や項目の改廃、選定方法等の変更がありうるものとする。回数・定員数、事業内容、選定方法等に変更があった場合は、すみやかに書類提出事業者宛に連絡する。また、本事業の契約は、令和7年3月31日までに当財団の令和7年度収支予算が理事会で承認された場合において、令和7年4月1日に確定するものとする。</p>
件名	令和7年度中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業業務委託							
概要	<p>中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業では、中小企業等における技術者の人材の確保と定着を支援することを目的として、企業の中核を担う若手人材の技術者採用を希望している都内中小企業等に、奨学金の貸与を受けている大学生等が就職して1年間継続して在籍した場合、東京都と中小企業等がそれぞれ出えん金を負担し、（公財）東京しごと財団が奨学金返還費用相当額の一部を奨学金貸与団体に直接支払う方法によって助成している。</p> <p>本事業の実施に際し、企業の魅力を発信し大学生等への訴求力のある専用ウェブサイト及び電子申請システムの運用や企業支援、効果的な広報等の業務委託を実施する。</p>							
その他	<p>募集要項は、当事業の財源たる東京都予算確定前の時点で作成しており、回数、定員数の増減や項目の改廃、選定方法等の変更がありうるものとする。回数・定員数、事業内容、選定方法等に変更があった場合は、すみやかに書類提出事業者宛に連絡する。また、本事業の契約は、令和7年3月31日までに当財団の令和7年度収支予算が理事会で承認された場合において、令和7年4月1日に確定するものとする。</p>							
3	実施期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで						
4	仕様内容	<p>募集要項による。（仕様公開日にビジネスチャンス・ナビ（以下、「ナビ」という。）にてデータを掲載。）</p> <p>※参加申請にあたっては、<u>ナビへの事前登録が必要となる</u>。詳細は後述。</p>						
5	予算額	募集要項による。（仕様公開日にナビにてデータを掲載。）						

(1) 純然たる民間資本により設立された会社法に基づく法人であること。

(2) 中小企業を対象とした若年者を含む採用支援事業で以下アに示す一定の事業実績があり、かつ、以下イに示す本事業を実施するために必要な人員体制の確保が可能であること。

ア 直近の決算年度で、中小企業を対象とした若年者を含む採用支援事業関連の売上高が1億円以上であること。

イ 本契約の履行に必要な人員の確保・養成、これを支援する本社組織の体制など、本事業を実施するために必要な執行体制が整っていること。

(3) プライバシーマークを取得していること。

(4) 法令等を遵守していること。

ア 過去5年間に重大な法令違反がないこと。

イ 企画提案申込み時において職業安定法（昭和22年法律第141号）又は労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反した日から5年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、企画提案申込み時までには是正を完了しているものを除く。また、委託者の事業に直接関わる契約で是正指導を受けたものは、是正を完了してから2年を経過していること。）

ウ 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらにかかる保険料の未納があった場合に、その日から2年を経過しない者でないこと。

エ 企画提案申込み時から過去2年間に於いて、上記以外の法令違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、本事業の実施に支障を来すと判断されるものでないこと。

オ 納期の到来している法人住民税及び法人事業税を完納していること。

カ 企画提案申込み時から遡って1年間に委託者又は東京都等との委託契約等における契約違反がない者。

キ 事業対象者又は事業対象者を雇い入れた事業主と通謀して、就職又は職場定着を偽装する事実など、偽りその他不正の行為により委託費の支給を受けようとし、又は受けた事実がないこと。

ク 東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）第2条第4号に規定する暴力団関係者でない者、東京都契約関係暴力団等対策措置要綱（昭和62年1月14日付61財経庶第922号）別表1号に該当するとして（事業協同組合等であるときは、その構成員のいずれかの者が該当する場合を含む。）、要綱に基づく排除措置期間中でない者

※東京都暴力団排除条例

[https://www.reiki.metro.tokyo.lg.jp/reiki/reiki\\_honbun/g101RG00004199.html](https://www.reiki.metro.tokyo.lg.jp/reiki/reiki_honbun/g101RG00004199.html)

※東京都契約関係暴力団等対策措置要綱

[https://www.e-procurement.metro.tokyo.lg.jp/documents/pdf20230711135326\\_1.pdf](https://www.e-procurement.metro.tokyo.lg.jp/documents/pdf20230711135326_1.pdf)

(5) 経営状態が安定しており、以下のいずれにも該当しない者であること。

ア 会社更生法による更生手続開始の申立てをした者又は更生手続開始の申立てをされた者

イ 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てをした者又は申立てをされた者

ウ 破産法に基づく自己破産の申し立てをした者又は同破産宣告を受けた者

エ 旧商法の規定による会社の整理の開始を命ぜられた者

オ その他会社法に基づく特別清算の開始等経営状況が不健全であることが明らかになった者

(6)	<p>予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に準じて、次の各号のいずれにも該当する者でないこと。</p> <p>ア 当該契約を締結する能力を有さない者（未成年、被保佐人又は被補助者であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く）及び破産者で復権を得ない者。</p> <p>イ 以下の各号のいずれかに該当し、かつ、その事実があった後2年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同様とする）。</p> <p>(ア) 契約の履行に当たり故意に事業の執行及び成果を粗雑にし、又は実績の数量等に関して不正の行為をした者</p> <p>(イ) 公正な競争の執行を妨げた者</p> <p>(ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者</p> <p>(エ) 監督又は検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げた者</p> <p>(オ) 正当な理由なく、契約を履行しなかった者</p> <p>(カ) 入札において落札者と決定された者又は随意契約において契約の相手方として決定された者が、正当な理由がなく契約を締結しない者</p> <p>(キ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者</p>
(7)	法人の採用選考に当たっては、公正な採用選考を行っていること。
(8)	公共の安全及び福祉を脅かす恐れのある団体に属する者又は信用度が極端に悪化している者でないこと。また、青少年の健全育成上ふさわしくない事業を行っていないこと。
(9)	宗教活動や政治活動を主たる目的としていないこと。
(10)	<p>次の事項に該当しない者であること。</p> <p>ア 添付書類に虚偽の事実を記載した者</p> <p>イ 仕様を閲覧していない者</p> <p>ウ 仕様の閲覧者と企画提案に参加する者が同一でない者 ※複数の企業で構成される企業グループにおいても、企画提案参加を希望する構成員（企業）が仕様を必ず閲覧すること。</p>

7 仕様公開	
公開予定日	令和7年1月27日(月)
公開予定時刻	13:00
公開場所	ナビ上
備考	仕様の閲覧にあたっては、ナビ ( <a href="https://www.chancenavi.jp/bcn">https://www.chancenavi.jp/bcn</a> ) 上に掲載されている「仕様閲覧申込書」に記入の上、以下に示す仕様閲覧申込受付締切日の <b>13時</b> までに、ナビの希望申請にて所定項目を入力し、添付すること。
8 契約情報の公表	
本契約が東京都指導のもと公表対象となる場合(契約金額250万円以上)、受託者は契約情報の公表に同意すること。公表に同意しない場合は契約締結後14日以内に委託者に文書で協議を行うこと。	
9 事業者選定スケジュール (参考)	
1月14日(火)	公示開始・仕様閲覧申込受付開始
1月24日(金)	仕様閲覧申込受付締切
1月27日(月)	仕様公開・質問受付開始・企画提案参加申請(書類提出)受付開始
1月30日(木)	質問受付締切
2月4日(火)	質問回答
2月10日(月)	企画提案参加申請(書類提出)受付締切
2月14日(金)	書面審査結果通知(合格者のみ)
2月20日(木)	企画提案書提出締切
3月6日(木)	企画提案(プレゼンテーション)
3月中旬	受託予定者(内定者)決定通知
※本スケジュールは変更される場合がある。	
10 問合せ先	
<p>公益財団法人東京しごと財団 総合支援部 財務課 契約係  電話：03-5211-2308 メールアドレス：nyusatsu@shigotozaidan.or.jp</p> <p><b>※なお、本事業の内容等に関する質問は、上記に示す質問受付開始～質問受付締切の期間中に、仕様公開日に提示する方法によってのみ受け付ける。事前の電話等による質問には、一切応じない。</b></p>	
11 次年度以降の事業者選定方法	
<p>原則として、公募による企画提案方式により事業者を選定した翌年度、翌々年度は事業評価方式(*)を採用する。従って、本事業が継続する場合、令和8年度、令和9年度は事業評価方式を採用する予定である。但し、令和8年度以降の本事業の規模や継続するか否かは未定。</p> <p>(*) 事業評価方式  契約している事業の実績を事業目標と比較すること等により、事業者の成果や努力を評価し、継続可否を判断する。</p>	